



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,824,672	2.6	27,162	31.7	35,080	19.7	21,727	26.7
2024年3月期中間期	1,778,989	5.6	20,631	△19.2	29,299	△11.9	17,154	△1.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 35,271百万円 (14.2%) 2024年3月期中間期 30,883百万円 (△2.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	103.94	—
2024年3月期中間期	80.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,879,759	757,655	32.9	2,973.97
2024年3月期	1,799,127	736,612	33.4	2,858.57

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 618,440百万円 2024年3月期 600,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	41,832	△6,520	△14,376	249,016
2024年3月期中間期	31,215	△10,800	△12,738	206,983

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 2024年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,660,000	2.8	50,000	5.6	66,000	2.2	33,500	△19.2	160.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得・消却について、2024年9月末までにこれらを終了いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得・消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社（社名） 株式会社プリメディカ、株式会社フローラディスカバリー、株式会社プレサスキューブ
除外 1社（社名） -

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	219,226,042株	2024年3月期	221,291,342株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	11,275,303株	2024年3月期	11,274,274株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	209,027,860株	2024年3月期中間期	213,140,703株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
3. その他	11
(公正取引委員会による立入り検査について)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,778,989	1,824,672	+45,682	+2.6%
売上総利益	121,375	126,441	+5,065	+4.2%
(対売上高比率)	(6.82%)	(6.93%)	(+0.11pp)	
販売費及び一般管理費	100,744	99,278	△1,465	△1.5%
(対売上高比率)	(5.66%)	(5.44%)	(△0.22pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	94,216	97,844	+3,628	+3.9%
①事業投資費等	5,500	337	△5,162	△93.9%
②のれん・無形資産償却費(*)	1,028	1,096	+68	+6.7%
営業利益	20,631	27,162	+6,531	+31.7%
(対売上高比率)	(1.16%)	(1.49%)	(+0.33pp)	
上記①②を除く営業利益	27,159	28,596	+1,437	+5.3%
経常利益	29,299	35,080	+5,780	+19.7%
特別損益	3,540	4,693	+1,153	+32.6%
税金等調整前中間純利益	32,840	39,774	+6,934	+21.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	17,154	21,727	+4,573	+26.7%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から456億82百万円(2.6%)増収の1兆8,246億72百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で276億34百万円(2.4%)の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で170億7百万円(2.9%)の増収、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で18億36百万円(3.2%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から65億31百万円(31.7%)増益の271億62百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、株式会社メディスケット(埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」)の事業拡大等により、50億65百万円(4.2%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(6.82%)を0.11ポイント上回り、6.93%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期から14億65百万円(1.5%)減少の992億78百万円となりました。これは、メディスケットの事業拡大等の影響に伴う増加36億28百万円(3.9%)があったものの、前年同期に事業投資費55億円を計上したことによるものです。

[経常利益]

経常利益は、前年同期から57億80百万円(19.7%)増益の350億80百万円となりました。

- ・持分法による投資利益の減少等により、営業外損益が7億50百万円減少しましたが、営業利益の増加分が上回ったため、経常利益は増益となりました。

[親会社株主に帰属する中間純利益]

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期から45億73百万円(26.7%)増益の217億27百万円となりました。

- ・政策投資株式の売却により49億12百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期に、本社移転に伴う受取補償金(*1)19億44百万円及び東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、「東七」)の子会社化に伴う段階取得差益(*2)12億53百万円を特別利益に計上したことによる影響を吸収し、特別損益が11億53百万円増加しました。

(*1)八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの補償金を「受取補償金」として計上

(*2)2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得に係る差益」として計上

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,140,001	1,167,635	+27,634	+2.4%
売上総利益	69,860	74,123	+4,263	+6.1%
(対売上高比率)	(6.13%)	(6.35%)	(+0.22pp)	
販売費及び一般管理費	64,498	62,268	△2,229	△3.5%
(対売上高比率)	(5.66%)	(5.33%)	(△0.32pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	58,998	61,862	+2,864	+4.9%
①事業投資費等	5,500	337	△5,162	△93.9%
②のれん・無形資産償却費(*)	-	68	+68	-
営業利益	5,362	11,854	+6,492	+121.1%
(対売上高比率)	(0.47%)	(1.02%)	(+0.54pp)	
上記の①②を除く営業利益	10,862	12,260	+1,398	+12.9%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から276億34百万円(2.4%)増収の1兆1,676億35百万円となりました。

- ・2024年4月の薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症治療薬や同感染症検査関連試薬の需要減少があったものの、同感染症ワクチンやHPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの需要増、成長品目への取り組み強化、病院販路での売上高の増加、メディスケットの事業拡大等によって増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から64億92百万円(121.1%)増益の118億54百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、メディスケットの事業拡大等により42億63百万円(6.1%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(6.13%)を0.22ポイント上回り、6.35%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前年同期から22億29百万円(3.5%)減少の622億68百万円となりました。これは、メディスケットの事業拡大等の影響に伴う増加28億64百万円(4.9%)があったものの、前年同期に事業投資費55億円を計上したことによるものです。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	583,420	600,427	+17,007	+2.9%
売上総利益	43,331	44,181	+850	+2.0%
(対売上高比率)	(7.43%)	(7.36%)	(△0.07pp)	
販売費及び一般管理費	29,561	30,203	+641	+2.2%
(対売上高比率)	(5.07%)	(5.03%)	(△0.04pp)	
営業利益	13,769	13,977	+208	+1.5%
(対売上高比率)	(2.36%)	(2.33%)	(△0.03pp)	

[売上高]

売上高は、前年同期から170億7百万円(2.9%)増収の6,004億27百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の継続した需要減少や節約志向に加えて、サプリメントを中心とした一部商材の買い控えの発生などの影響を受けました。このような状況のなか、積極的なデータ活用などにより、外出機会の増加、インバウンド需要の拡大、防災意識の高まりなどの市場変化を捉え、的確な販売活動に努めたことで増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から2億8百万円(1.5%)増益の139億77百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に伴い8億50百万円(2.0%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、物流費の高騰や人材への積極投資の推進に伴い6億41百万円の増加となりましたが、売上高比率は固定費吸収効果により0.04ポイント改善し、5.03%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	56,771	58,607	+1,836	+3.2%
売上総利益 (対売上高比率)	8,229 (14.50%)	8,164 (13.93%)	△65 (△0.57pp)	△0.8%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	6,692 (11.79%)	6,995 (11.94%)	+303 (+0.15pp)	+4.5%
販売費及び一般管理費(下記を除く) のれん・無形資産償却費(*)	5,664 1,028	5,967 1,028	+303 -	+5.4% -
営業利益 (対売上高比率)	1,537 (2.71%)	1,168 (1.99%)	△368 (△0.71pp)	△24.0%
上記の償却費を除く営業利益	2,565	2,197	△368	△14.4%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前年同期から18億36百万円(3.2%)増収の586億7百万円となりました。

- ・動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル^{*}領域は堅調に推移したものの、畜産領域において円安の影響により飼料価格が高騰したことに伴う医薬品等の購買意欲の低下や、前年同期に発生した鳥インフルエンザ関連商材の販売が減少するなど厳しい環境となりました。一方、食品加工原材料卸売等関連事業において、食品素材関係の市況が好調となり、また化成品分野の工業薬品関連市場も回復の兆しを見せたことに加え、化粧品原料の販売が好調に推移し、当セグメント全体では増収となりました。

〔用語解説〕

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

〔営業利益〕

営業利益は、前年同期から3億68百万円(24.0%)減益の11億68百万円となりました。

- ・売上総利益は、各事業において原価高騰に伴い販売価格の見直し等を実施したものの65百万円(0.8%)の減益となりました。売上総利益率は前年同期(14.50%)から0.57ポイント低下し、13.93%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、3億3百万円(4.5%)の増加となりました。動物用医薬品等卸売事業においては、賃上げの実施や採用強化により増加いたしました。また食品加工原材料卸売等関連事業においては、基幹システム刷新による減価償却費や新製品開発に関する研究費が増加いたしました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,154	251,086
受取手形及び売掛金	758,084	771,809
有価証券	316	299
商品及び製品	172,030	197,578
その他	83,734	86,083
貸倒引当金	△129	△54
流動資産合計	1,244,190	1,306,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,911	106,189
土地	117,324	117,307
その他(純額)	44,717	46,129
有形固定資産合計	270,953	269,626
無形固定資産		
のれん	11,625	13,814
顧客関連資産	17,653	17,022
その他	9,736	9,992
無形固定資産合計	39,014	40,829
投資その他の資産		
投資有価証券	210,865	219,293
その他	34,749	43,867
貸倒引当金	△645	△659
投資その他の資産合計	244,969	262,501
固定資産合計	554,937	572,956
資産合計	1,799,127	1,879,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,297	981,040
未払法人税等	13,630	20,369
賞与引当金	8,035	7,425
災害損失引当金	453	49
独占禁止法関連損失引当金	5,704	5,704
その他	55,596	47,688
流動負債合計	1,007,719	1,062,278
固定負債		
退職給付に係る負債	16,583	16,477
その他	38,212	43,347
固定負債合計	54,796	59,825
負債合計	1,062,515	1,122,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	99,807	99,866
利益剰余金	439,315	450,677
自己株式	△21,254	△22,192
株主資本合計	540,265	550,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,347	77,231
繰延ヘッジ損益	△3	△32
土地再評価差額金	△13,415	△13,415
為替換算調整勘定	1,908	2,791
退職給付に係る調整累計額	1,246	1,114
その他の包括利益累計額合計	60,083	67,689
新株予約権	—	1
非支配株主持分	136,263	139,213
純資産合計	736,612	757,655
負債純資産合計	1,799,127	1,879,759

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,778,989	1,824,672
売上原価	1,657,614	1,698,231
売上総利益	121,375	126,441
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	35,641	36,918
福利厚生費	7,002	7,413
賞与引当金繰入額	7,173	7,197
退職給付費用	1,925	1,412
配送費	9,835	11,858
地代家賃	2,419	2,493
減価償却費	6,604	6,732
その他	30,142	25,251
販売費及び一般管理費合計	100,744	99,278
営業利益	20,631	27,162
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	1,431	1,565
情報提供料収入	4,217	4,260
不動産賃貸料	1,079	1,223
持分法による投資利益	1,900	606
その他	954	1,241
営業外収益合計	9,596	8,909
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	567	826
投資事業組合運用損	248	24
その他	107	137
営業外費用合計	928	991
経常利益	29,299	35,080
特別利益		
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	1,253	32
投資有価証券売却益	447	4,912
受取補償金	1,944	—
その他	—	37
特別利益合計	3,645	4,983
特別損失		
固定資産除売却損	12	28
減損損失	67	168
その他	26	93
特別損失合計	105	290
税金等調整前中間純利益	32,840	39,774
法人税、住民税及び事業税	16,677	19,982
法人税等調整額	△6,370	△7,777
法人税等合計	10,306	12,204
中間純利益	22,533	27,569
非支配株主に帰属する中間純利益	5,379	5,842
親会社株主に帰属する中間純利益	17,154	21,727

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	22,533	27,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,205	6,165
繰延ヘッジ損益	209	△55
退職給付に係る調整額	108	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	826	1,748
その他の包括利益合計	8,349	7,701
中間包括利益	30,883	35,271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,636	29,333
非支配株主に係る中間包括利益	6,246	5,938

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,840	39,774
減価償却費	8,221	8,508
のれん償却額	526	638
賞与引当金の増減額(△は減少)	△481	△677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△61
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△105
売上債権の増減額(△は増加)	△48,985	△13,703
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,392	△25,556
仕入債務の増減額(△は減少)	52,485	56,666
その他	△753	△13,417
小計	38,373	51,660
利息及び配当金の受取額	3,798	2,608
利息の支払額	△1	△2
補償金の受取額	2,768	—
災害損失の支払額	—	△406
法人税等の支払額	△13,723	△12,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,215	41,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,730	△7,070
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△136	△356
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,192	5,943
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,403
その他	△1,129	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,800	△6,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,983	△5,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,503
配当金の支払額	△4,829	△6,300
非支配株主への配当金の支払額	△1,270	△1,518
その他	△654	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,738	△14,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,677	20,931
現金及び現金同等物の期首残高	193,561	228,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,744	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,983	249,016

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,138,946	583,273	56,769	1,778,989	—	1,778,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	146	1	1,203	△1,203	—
計	1,140,001	583,420	56,771	1,780,193	△1,203	1,778,989
セグメント利益	5,362	13,769	1,537	20,668	△37	20,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△37百万円には、セグメント間取引消去1,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	中間連結損益計算書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,840	600,226	58,606	1,824,672	—	1,824,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,795	201	1	1,998	△1,998	—
計	1,167,635	600,427	58,607	1,826,671	△1,998	1,824,672
セグメント利益	11,854	13,977	1,168	27,001	161	27,162

(注) 1. セグメント利益の調整額161百万円には、セグメント間取引消去1,506百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,344百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間に株式会社プリメディカの株式を取得したため、同社及びその子会社である株式会社フローラディスカバリーを連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間に持分法適用の関連会社である株式会社プレサスキューブの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

3. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社(北海道北広島市)は、山形県等が発注する動物用医薬品の入札等に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2024年10月に公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社は、MPアグロ株式会社とともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止めております。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させております。引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上